

経営比較分析表（令和6年度決算）

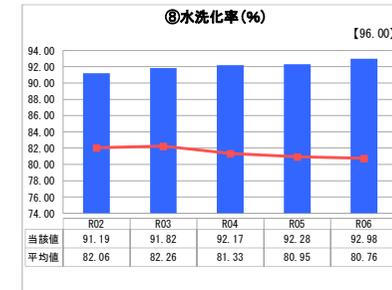
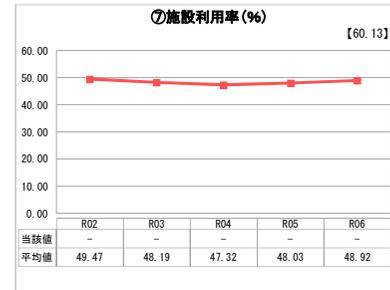
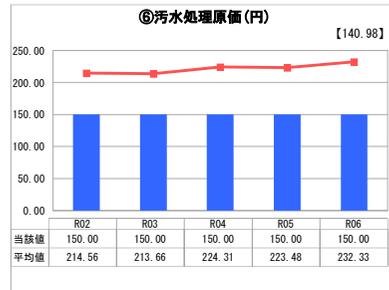
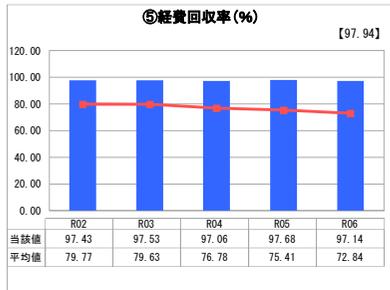
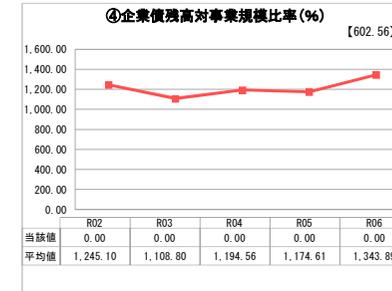
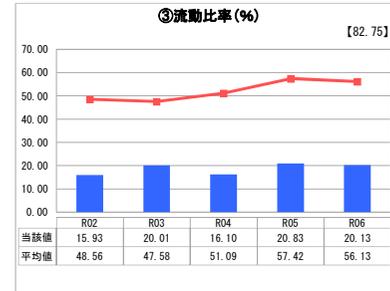
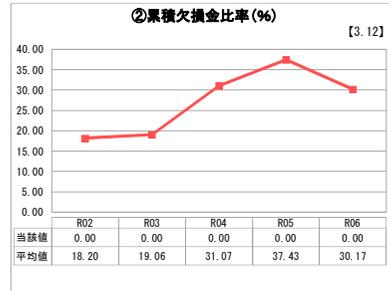
山形県 庄内町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.19	53.29	89.62	3,146

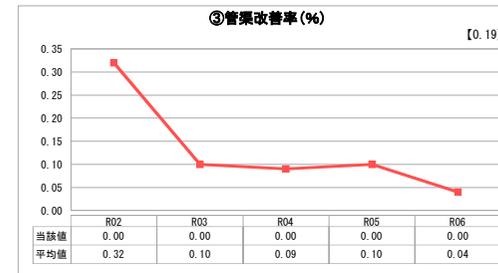
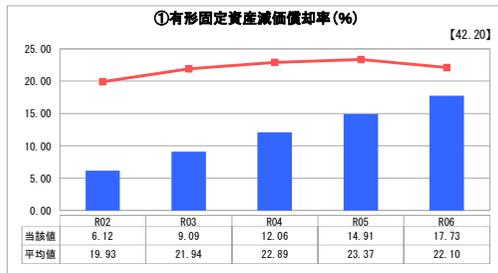
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,144	249.17	76.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,129	4.40	2,302.05

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、黒字収支となり、累積欠損金は発生しなかったが、健全経営を続けていくために、更なる費用の削減等に取り組む必要がある。

流動比率については、建設改良費等に充てられた企業債の償還が大きいため類似団体平均より大幅に低い結果となっている。

企業債残高対事業規模比率については、比率が0%となっているが、これは一般会計を財源としているためである。なお、企業債残高は年々減少している。

経費回収率については、類似団体平均よりも上回ったが汚水処理に係る費用を使用料以外の収入で賄う結果となった。

汚水処理減価については、類似団体平均より低い結果となったが、流域関連公共下水道のため処理施設は無く、流域下水道管理運営負担金に大きく左右される。

水洗化率については、類似団体平均より高い結果となり、毎年微増となっている。

2. 老朽化の状況について

施設は管渠のみであり、平成6年から整備が開始されている。管渠については小口径の塩ビ管を使用しているため、標準耐用年数(50年)を超えるものはない。

法定耐用年数に近い資産はほぼ無い状況のため、管渠改善等は行っていない。しかし、今後急激に耐用年数を迎える資産が増えることから、管渠の機能保持のためストックマネジメント計画の策定を今後行う予定である。

全体総括

人口減少や節水意識の向上により使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況に加え、企業債償還金が多額のため、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にある。

今後の取り組みとして、更なる水洗化率の向上による使用料収入の増加や、計画的な更新工事等による費用の平準化を図る。

また、平成31年4月より地方公営企業法を適用したことにより、経営状況・財政状況を明確化し、健全な下水道経営に努める。

使用料の見直しについては、農業集落排水使用料との画一的な見直し求められることから慎重な判断が必要となるが、適正な使用料収入確保のため検討を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。